

## 勤労者センターの存続とまちづくり交付金事業の継続、町内業者の育成を求む

三友 美恵子 議員



**Q** 町は、「役場庁舎に隣接するJAたまむら支所用地と、公民館・勤労者センター敷地を交換し、行政ゾーンと新たな公共施設を将来的に建設する」と説明した。また、JAとの協定では、平成23年までに

勤労者センターの建物を取り壊し、用地をJAに明け渡すことになっていない。しかし行政

ゾーンの形成もなく、新たな公共施設も建たない現在、勤労者センターがなくすることは、行政サービスの低下、そして、経費の無駄遣いにもなる。存続させるべきである。また行政ゾーンについては、第5次総合計画に組み込むべきである。

**A** 町長 勤労者センターは、できる限り存続させていきたい。行政ゾーン形成問題と並行してJAと話し合っている。第

**Q** 5次総合計画に組み込むかどうかは、今後検討していく。

**Q** 国の方針にかかわらず、まちづくり交付金事業（板井地区）の継続を求む。

**A** 町長 まちづくり交付金事業（板井地区）は、継続しなければいけない状況である。

**Q** 入札制度改革や最低制限価格の設定などにより、町内業者の育成をすべきである。

**A** 町長 入札方法などの検討を行い、地元産業の活性化を図ることも必要である。最低制限価格制度の採用については、現在庁内で検討を進めている。



まちづくり交付金により広がった道路

## 人が行き交う道路づくりを！道路の安全を問う

石内 國雄 議員



**Q** 散歩するなど、人が道路を歩くことが多くなっているが、交通安全を図る目的である道路の路側帯（白線）が消えている。交通安全が脅かされているが、その現状把握と対策はあるのか。

**A** 町長 職員や区長さんからの要望に対応しているが、今後、現状把握の強化と随

時対応できるよう努力したいと考えている。

**Q** 町の行政が待ち状態ではないか、町で積極的に把握すべきである。路側帯のない道路はたくさんある。地域の要望を待つのではなく、積極的に行政側から把握を行うべきだ。

**A** 町長 町が積極的にということについては、真摯に受けとめている。来年度は予算をつけて、まとめて道路を直すことを検討していく。

**Q** 通学路は子どもの安全を考える上から優先度が高い。道路工事を行う際、地元住民の意見（歩道・横断歩道・信号機など）を聞き取る行政が望まれる。

**A** 町長 町として可能な限り通学路を優先的に整備していく。通学路がすべて安全な道になるよう努力していきたい。

**Q** 歩きや自転車で行く交差点は、安全・防犯・明るいまちづくり

につながる。車から人への道路行政を、第5次総合計画に反映するよう望む。

**A** 町長 来年は、道路の整備を重点的にを行い、今後、散歩ができる道路をつくってほしい。人がどう利用できるかをまず考えた中で、道路づくりをしていきたい。



中央小学校の通学路

# 平成22年度予算編成と教育委員会のあり方は

筑井 あけみ 議員



**Q** 政権交代により、政府の行政刷新会議の「事業仕分け」リストで、地方交付税の案件もやり玉に上げられている。当町の予算案は。

**A** 町長 町単独事業、経常経費については、減額の編成を行う方針である。

**Q** 地に足の着いたじっくり型での事務事業の効率化を図る。

**Q** 公園移転問題では、土地がかかわるため、さまざまな憶測を呼んできた。規模縮小を早期に町民に示すべきでは。

**A** 町長 規模縮小については、県・町・調査研究委員会の3者協議での同意がある。運動公園の件に関しては、一昨年に県に要望書を出したが、その後、回答がない。現在は、有害物質や不明水の流入問題の対応策が県から示されないため、第6系列の協議に

**Q** べきだ。町本来の本格的な事業仕分けの導入は。

**A** 町長 行財政改革、歳出削減の契機につながると思われるので、研究していきたい。

**Q** 全国学力テストが事業仕分けにより、全員参加から全学級の40%、またはそれ以下に簡略化される予定だ。全員参加することで、学校や子ども、保護者の学力向上への意識が高まる。町の予算でテストに参加する考えはないのか。

**Q** 教育長 4割なら、当町でのテストで把握できるため、参加はしないと思う。

**Q** 前橋南インターチェンジ以南、与六分・前橋線にかかる利根川の新橋建設整備と、上福島7・4ヘクタールの開発は。

**A** 町長 橋は、前橋市・高崎市と連携して進めたい。延伸で、土地利用は高まると考える。

**Q** 以前質問した、上樋越の端気川にかかる

**Q** 危険な諏訪橋と、その先の歩道の整備は。

**A** 町長 前橋市側である北側300メートルの整備を、早速県に要請した。



# 処理場の規模縮小と運動公園移転終止を早期に示せ

備前島 久仁子 議員



**Q** 処理場建設が始まった30年前は、県民人口270万人を推定していたが、現在は人口が200万にとどまり、将来は170万人まで減少すると県では推計している。人口減少に伴う処理場の縮小は余儀なくされ、後は第6系列の拡幅と、その建設場所を協議するだけで県から聞いている。

**Q** 町長 規模縮小については、県・町・調査研究委員会の3者協議での同意がある。運動公園の件に関しては、一昨年に県に要望書を出したが、その後、回答がない。現在は、有害物質や不明水の流入問題の対応策が県から示されないため、第6系列の協議に

入れない。しかし、いずれにしても運動公園が使えなくならないように要望している。

**Q** 高齢者への新型インフルエンザ予防接種助成は。

**A** 町長 助成は考えていない。

**Q** 学校の授業への影響は。

**A** 教育長 学校では学級閉鎖などが出ていたが、夏休みを一週間短縮したため、授業時間の確保

はできている。

**Q** 町議員選挙は、過去最低の投票率55%で、町政への関心が薄れているが。

**A** 町長 昭和52年には96%の投票率があったが、今は県下でも低い。町に大きな問題がなく、町民が満足している証拠でもあると思う。



玉村町から赤城山を望む